

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 16日

上場会社名 伊藤忠燃料株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8133

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

東京都

氏名 有満 修司

TEL (03) 5436 - 8203

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 16日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額の表示については、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	264,601	-	3,280	-	3,400	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	519,267		9,743		8,216	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	1,829	-	18.41		-	
11年 9月中間期	-	-	-		-	
12年 3月期	3,435		33.86		-	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 326 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 441 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 161 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12年 9月中間期	234,665		83,793		35.7	846.12
11年 9月中間期	-		-		-	-
12年 3月期	256,164		79,912		31.2	800.59

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
12年 9月中間期	2,299		648		22,436		25,641
11年 9月中間期	-		-		-		-
12年 3月期	16,734		5,231		17,022		44,973

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44 社 持分法適用非連結子会社数 38 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 6 社 (除外) 5 社

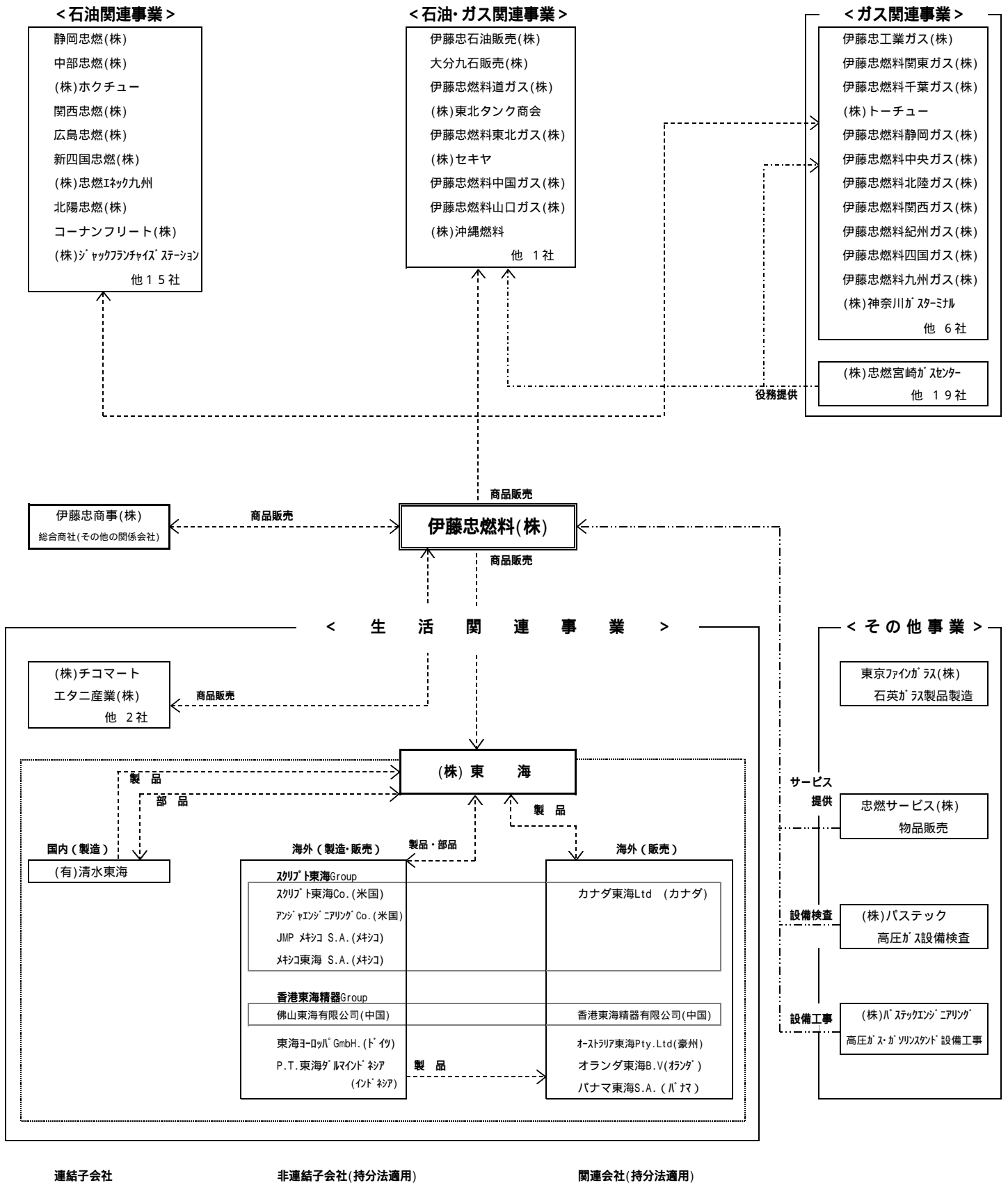
2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	590,000		8,700		4,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 39銭

1. 企業集団の状況

当社および主な子会社並びに関係会社(持分法適用関連会社を含む)の関係略図は次のとおりです。



2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主の皆様、お客様、社員などすべてのステークホルダーのご期待に応えるべく、経営効率重視による株主価値の最大化を図ることを経営上の最重要施策と位置づけております。その観点から、主要商品である石油・L P ガスを中心としたエネルギーにおける国内の業界での競争力をさらに高め、また、今後普及することが予想される石油代替エネルギーに対しても迅速な対応をおこない、常に業界のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は配当金の安定継続を基本方針とし、内部留保による企業体質の強化とともに配当性向の向上をはかり、今後とも安定して30%以上の配当性向を目指してまいります。内部留保資金につきましては、サービスステーション（SS）の業態変革やL P ガス事業の業容拡大のための投資資金に充当する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営方針に則り株主価値最大化のための経営目標としてROA（総資本経常利益率）の向上を目指してまいります。また、当社として築き上げてきた販売ネットワークを活用し、従来の物流機能に情報機能をプラスして、供給サイドの販売代行から消費者の購買代行として家庭を基盤にした「生活関連企業」へ業態を大きく変えることを目指してまいります。具体的には、新事業領域をTEM（トータル・エナジー・マネジメント）・TCM（トータル・カー・マネジメント）・THM（トータル・ホーム・マネジメント）の3つの柱とし、それぞれの事業領域における集中的な事業展開を図ってまいります。

経営改革の実施策として、企業価値の拡大をはかるためストックオプション制度を導入いたしました。また、意志決定のスピードアップと業務執行の分担を明確にするため執行役員制度を導入いたしました。

資産効率化重視の施策として、前期まで連結子会社でありました西武石油商事株式会社を、平成12年4月1日付けで吸収合併し、人事、組織の見直しを行い効率化を推進いたしました。

当社グループは、石油製品、高圧ガス、生活関連製品の卸、小売事業に携わり、環境とも深い関わりを持っていることから地球環境問題を経営方針の重要事項の一つに位置づけております。この度、当社グループで環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を9月27日に取得いたしました。今回の取得を契機に「社会インフラとしてのエネルギー」から「豊かな生活と心を育むエネルギー」をテーマに企業イメージの刷新を進めてまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営のスピード化、柔軟性を高めるため常務取締役以上の役員で構成する経営会議を平成12年度より廃止し、取締役会機能を充実させ、業務執行の分担を明確にさせるため執行役員制度の導入を行いました。

(5) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の最大化を目標に取り組んでおります。具体的には、不採算事業や関連会社の統廃合等による利益の拡大、資産圧縮等による連結バランスシートの改善であります。目標とする経営指標をROAとし、中期目標値としてROA（総資本経常利益率）5.0%以上を掲げ、これにより当社グループ企業の業績向上を目指していく所存でございます。

2.経営成績

(1)当連結中間期の業績の概況

当中間期の我が国経済は、IT関連を中心に、民間設備投資が増加の傾向を示すなど一部に明るさが見られるものの、雇用関係は依然として厳しく、個人消費は低迷を続けるなど景況感は回復力の乏しい状況で推移しました。石油業界全体では昨年度からの原油高騰の中、夏場の猛暑やガソリン車保有台数の伸びなどにより製品需要は予想以上に顕著な伸びを示しましたが、競争は一段と厳しくなり元売各社において精製設備の削減、流通経路の合理化・効率化が進められております。

石油関連事業では厳しい業界環境の下、グループSS総数は、非効率・不採算SSの閉鎖及び廃業等がありましたが、プライベートブランドSSである忠ボーイSSは引続き積極展開し、当中間期で38カ所増加し2,059カ所となりました。また、SS業態変革の一環として当社グループSSを拠点にし、SSと深い関わりを持つ「車」分野との拡大をTCM(トータルカー「車」マネージメント)と位置づけ、本年5月にジャック・ホールディングス株式会社と提携し、6月に同社と合併で株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーションを設立し中古車の買取り、販売の支援事業をスタートさせました。

ガス関連事業は、販社構想の浸透により、地域密着型のLPガス販売会社をさらに充実し、効率化・ローコスト化を推進しております。また、環境に優しいLPガス自動車の新規需要創造に推進担当者を配置し、積極的に取り組んでおります。

生活関連事業では、前期より連結会社を含めております株式会社東海は、引続き順調な業績を上げることができ、9月29日に更生債権を一括繰上弁済し更生手続を10月3日に終結しております。

このような状況下、グループ全体の販売数量は、ガソリン1,236千KL、灯油406千KL、軽油1,244千KL、重油933千KL、LPガス442千トンを販売いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は販売数量の伸びと原油価格の高騰によるガソリン・灯油・軽油・LPガスの販売価格が上昇したことにより2,646億1百万円となりました。経常利益は販売管理費の減少等の効果により34億円となり、中間純利益は、今期より実施された退職給付会計基準の変更時差異の償却、金融商品会計基準に伴う会員権評価損、長期金銭債権・債務の会計基準変更に伴う換算差額等が発生しましたが、固定資産売却益や投資有価証券売却益等もあり、18億2千9百万円となりました。

(2)通期の見通し

通期の石油製品の国内需要は、ガソリンや重油等は伸びるものの全体では軽油車保有台数の減少等により前年比微減するものと予想されますが、当社グループで築き上げてきた販売ネットワークを活用し、株主重視、顧客重視、環境重視の視点から需要開拓を行い収益基盤の拡充を図っていくことにより、通期の連結売上高5,900億円、連結経常利益87億円、連結当期純利益40億円を見込んでおります。

3. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%
流動資産				
1. 現金及び預金	27,358		43,900	
2. 受取手形及び売掛金	69,184		73,101	
3. 有価証券	1,433		4,926	
4. たな卸資産	9,672		8,847	
5. 繰延税金資産	1,189		907	
6. その他	6,072		5,701	
7. 貸倒引当金	397		540	
流動資産合計	114,512	48.8	136,843	53.4
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	62,245		62,540	
2. 機械装置及び運搬具	48,807		49,588	
3. 土地	46,104		46,732	
4. 建設仮勘定	621		121	
5. その他	9,316		9,413	
6. 減価償却累計額	81,997		81,693	
有形固定資産合計	85,097	36.3	86,703	33.9
(2) 無形固定資産				
1. 営業権	1,546		1,487	
2. その他	1,995		1,932	
無形固定資産合計	3,542	1.5	3,419	1.3
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	13,076		9,773	
2. 長期貸付金	5,664		6,078	
3. 繰延税金資産	1,171		1,255	
4. その他	13,177		13,493	
5. 貸倒引当金	1,577		1,403	
投資その他の資産合計	31,512	13.4	29,197	11.4
固定資産合計	120,152	51.2	119,321	46.6
資産合計	234,665	100.0	256,164	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	48,704		52,204	
2. 短期借入金	19,977		30,415	
3. コマーシャルペーパー	-		2,000	
4. 一年以内償還社債	15,000		15,000	
5. 未払法人税等	1,611		2,347	
6. 繰延税金負債	111		123	
7. 更生債権	-		9,741	
8. その他	10,831		11,077	
流動負債合計	96,236	41.0	122,909	48.0
固定負債				
1. 社債	15,000		15,000	
2. 長期借入金	13,590		13,213	
3. 繰延税金負債	2,191		1,458	
4. 退職給与引当金	-		4,818	
5. 退職給付引当金	5,014		-	
6. 役員退職慰労引当金	373		201	
7. 連結調整勘定	7,008		7,366	
8. その他	5,612		5,679	
固定負債合計	48,791	20.8	47,738	18.6
負債合計	145,027	61.8	170,647	66.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	5,844	2.5	5,604	2.2
(資本の部)				
資本金	19,877	8.5	19,877	7.8
資本準備金	19,050	8.1	19,050	7.4
連結剰余金	43,999	18.7	43,070	16.8
その他有価証券評価差額金	1,824	0.8	-	-
為替換算調整勘定	828	0.3	2,085	0.8
	83,924	35.8	79,912	31.2
自己株式	130	0.1	0	0.0
資本合計	83,793	35.7	79,912	31.2
負債、少数株主持分及び資本合計	234,665	100.0	256,164	100.0

中間連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕			前連結会計年度の要約連結 損益及び剰余金結合計算書 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比
		百万円	%		百万円	%
売上高		264,601	100.0		519,267	100.0
売上原価		231,736	87.6		446,767	86.0
売上総利益		32,865	12.4		72,499	14.0
販売費及び一般管理費		29,584	11.2		62,755	12.1
営業利益		3,280	1.2		9,743	1.9
営業外収益						
1. 受取利息	516			841		
2. 受取配当金	79			123		
3. 連結調整勘定償却額	358			644		
4. その他の営業外収益	407	1,361	0.5	973	2,582	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	291			1,011		
2. 社債利息	280			623		
3. 持分法による投資損失	326			441		
4. 為替差損	184			1,221		
5. その他の営業外費用	160	1,242	0.4	811	4,109	0.8
経常利益		3,400	1.3		8,216	1.6
特別利益						
1. 固定資産売却益	702			2,012		
2. 投資有価証券売却益	758			1,625		
3. 固定資産圧縮特別勘定戻入益	305			-		
4. 貸倒引当金戻入益	-			452		
5. その他の特別利益	4	1,770	0.6	516	4,606	0.9

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕			前連結会計年度の要約連結 損益及び剰余金結合計算書 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		百万円	%		百万円	%
特別損失						
1. 固定資産売却除却損	441			2,686		
2. 投資有価証券売却損	56			19		
3. 投資有価証券評価損	43			1,220		
4. 固定資産圧縮損	19			7		
5. 特別退職金	-			549		
6. 固定資産圧縮特別勘定繰入損	-			305		
7. 営業権消去損	-			360		
8. 退職給与引当金積増	-			1,471		
9. 退職給付引当金繰入損	462			-		
10. 役員退職慰労引当金繰入損	127			-		
11. 会員権評価損	179			-		
12. 貸倒引当金繰入額	224			-		
13. 長期金銭債権債務 会計基準変更換算差額	741			-		
14. その他の特別損失	180	2,477	0.9	569	7,191	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益		2,693	1.0		5,632	1.1
法人税、住民税及び事業税	1,368			2,570		
法人税等調整額	775	592	0.2	837	1,732	0.3
少数株主利益		271	0.1		464	0.1
中間(当期)純利益		1,829	0.7		3,435	0.7
連結剰余金期首残高	43,070			36,520		
過年度税効果調整額	-	43,070		348	36,869	
連結剰余金増加高						
連結範囲変動に伴う増加高		-			4,974	
連結剰余金減少高						
配当金	449			921		
取締役賞与金	93			125		
利益による自己株式消却額	151			1,161		
過年度少数持分修正額	205	900		-	2,208	
連結剰余金中間期末(期末)残高		43,999			43,070	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,693	5,632
減価償却費		3,048	7,593
連結調整勘定償却額		358	644
退職給与引当金の増減額		4,818	2,340
退職給付引当金の増加額		5,011	
貸倒引当金の増減額		23	590
有価証券の評価損			56
投資有価証券の評価損		43	1,220
有形固定資産除却損		194	2,162
為替差損		215	958
長期金銭債権債務会計基準変更換算差額		741	
持分法による投資損失		326	441
その他の特別損益		179	464
受取利息及び受取配当金		595	964
支払利息		571	1,634
投資活動によるキャッシュ・フローへの振替		1,167	3,142
財務活動によるキャッシュ・フローへの振替			9
売上債権の増減額		3,927	8,257
たな卸資産の増加額		872	619
仕入債務の増減額		3,497	15,952
その他資産の増減額		304	1,710
その他負債の減少額		932	6,236
役員賞与の支払額		90	125
小計		4,339	19,596
利息及び配当金の受取額		633	1,061
利息の支払額		574	1,705
法人税等の支払額		2,099	2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,299	16,734
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			3,676
有価証券の取得による支出		643	1,756
有価証券の売却による収入		1,317	2,373
有形固定資産の取得による支出		2,019	5,286
有形固定資産の売却による収入		1,521	4,408
無形固定資産の取得による支出		294	1,677
無形固定資産の売却による収入		47	50
投資有価証券の取得による支出		1,455	1,571
投資有価証券の売却による収入		2,020	1,586
貸付けによる支出		1,744	7,292
貸付金の回収による収入		2,123	7,485
その他		224	124
投資活動によるキャッシュ・フロー		648	5,231
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		12,896	4,916
長期借入れによる収入		1,620	2,688
長期借入金の返済による支出		784	7,701
社債の償還による支出			5,000
自己株式の取得による支出		281	1,171
更生債権の返済による支出		9,642	
配当金の支払額		450	921
少数株主への配当金の支払額		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,436	17,022
現金及び現金同等物に係る換算差額		154	1,390
現金及び現金同等物の減少額		19,334	6,909
現金及び現金同等物の期首残高		44,973	34,952
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		2	16,931
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		25,641	44,973

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 44社

連結子会社は、1. 企業集団の状況の系統図に記載しております。

なお、連結子会社の異動は次のとおりであります。

前連結会計年度まで連結子会社であった西武石油商事株式会社は、平成12年4月1日に当社と合併致しました。

1. 合併等による会社清算 2社

(2) 非連結子会社 38社

主要な非連結子会社は、1. 企業集団の状況の系統図に記載しております。

1. 新規出資による増加 1社

2. 株式買増による増加 2社

3. 合併等による会社清算 3社

4. 持分変動による関連会社への異動 2社

非連結子会社については、中間連結財務諸表の総資産、売上高、中間純損益および剰余金におよぼす影響額は軽微である為、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社に対する投資については、持分法を適用しておりその内容は次のとおりであります。

持分法適用会社

非連結子会社 38社

関連会社 15社

主要な非連結子会社および関連会社は、1. 企業集団の状況の系統図に記載しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

当中間連結会計年度の在外連結子会社12社の中間決算日は平成12年6月30日であります。

連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

石油製品：移動平均法に基づく低価法

販売用器具及び雑品：最終仕入原価法

生活関連製品：先入先出法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は法人税法に規定する定額法）

無形固定資産

営業権：その支出の効果の及ぶ期間（5年）の均等償却

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

それ以外については法人税法の規定に基づく定額法

長期前払費用

法人税の規定と同一の基準による均等償却

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（4,620百万円）については、5年による按分額を費用計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

() 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(会計処理方法の変更)

従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当中間連結会計期間から役員および執行役員の期末要支給額の100%を計上する方法に変更しております。この変更は、当期より執行役員制度が導入され支給対象者（役員並びに執行役員）が増加した為、これを契機として役員の在任期間にわたる適正な費用配分を行なう為に行なったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比して販売費及び一般管理費は15百万円増加し、経常利益は15百万円、税金等調整前中間純利益は142百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、4.セグメント情報に記載しております。

() 連結子会社のうち16社は役員退職慰労引当金を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

() ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理によっております。

() ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：円貨建普通社債の利息の一部

() ヘッジ方針

当社は、「市場リスク」をヘッジすることが目的で円貨建普通社債の利息の一部にその契約額および契約期間を対応させた金利スワップを利用しております。金利スワップ取引については、投機的な取引は行わない方針であり、個別限定的に経営諮問委員会会議により付与された権限に基づき管理本部長が決裁し実施しております。

() ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時より期末までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の両者の変動額を基礎にして有効性の判定をしております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

(10) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(11) 在外子会社の会計基準

当該連結子会社の所在国における会計処理基準によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

取得時に発生した投資差額は、その投資の効果のおよぶ期間（主に5年）について、個別に勘案して決定し均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結損益及び剰余金結合計算書は、中間連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

追加情報

退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比して、「販売費および一般管理費」に含まれている退職給付費用が60百万円増加し、経常利益79百万円および、税金等調整前中間純利益541百万円がそれぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、4.セグメント情報に記載しております。

金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、その他有価証券およびゴルフ会員権の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比して、税金等調整前中間純利益は563百万円減少しております。

外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比して、税金等調整前中間純利益は741百万円減少しております。

注記事項

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																								
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>取引保証</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入および、取引等に対し債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">7,374百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の保証</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,428</td> </tr> </table> <p>3. 中間連結剰余金</p> <p>株式会社東海は更生会社であり、配当制限を受けております。(10月3日更生手続終結)</p> <p>なお、連結剰余金期末残高には、株式会社東海グループ14社の連結剰余金9,748百万円を含んでおります。</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,430百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table>	定期預金	679百万円	建物及び構築物	105	土地	461	計	1,247	短期借入金	1,590百万円	長期借入金	705	取引保証	375	計	2,670	銀行借入に対する保証	7,374百万円	その他の保証	54	計	7,428	受取手形	4,430百万円	支払手形	119百万円	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,887</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,831</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>取引保証</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>更生債権</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,077</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入および、取引等に対し債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">6,708百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の保証</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,974</td> </tr> </table> <p>3. 連結剰余金</p> <p>株式会社東海は更生会社であり、配当制限を受けております。</p> <p>なお、連結剰余金期末残高には、株式会社東海グループ14社の連結剰余金8,552百万円を含んでおります。</p> <p>4.</p>	定期預金	375百万円	受取手形	262	建物及び構築物	2,259	土地	2,945	その他有形固定資産	1,887	その他	101	計	7,831	短期借入金	1,221百万円	長期借入金	1,155	取引保証	375	更生債権	1,325	計	4,077	銀行借入に対する保証	6,708百万円	その他の保証	265	計	6,974
定期預金	679百万円																																																								
建物及び構築物	105																																																								
土地	461																																																								
計	1,247																																																								
短期借入金	1,590百万円																																																								
長期借入金	705																																																								
取引保証	375																																																								
計	2,670																																																								
銀行借入に対する保証	7,374百万円																																																								
その他の保証	54																																																								
計	7,428																																																								
受取手形	4,430百万円																																																								
支払手形	119百万円																																																								
定期預金	375百万円																																																								
受取手形	262																																																								
建物及び構築物	2,259																																																								
土地	2,945																																																								
その他有形固定資産	1,887																																																								
その他	101																																																								
計	7,831																																																								
短期借入金	1,221百万円																																																								
長期借入金	1,155																																																								
取引保証	375																																																								
更生債権	1,325																																																								
計	4,077																																																								
銀行借入に対する保証	6,708百万円																																																								
その他の保証	265																																																								
計	6,974																																																								

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

5. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

支払運賃、保管料	4,642百万円
支払手数料その他諸掛	1,678
従業員給料	8,257
従業員賞与	1,876
福利厚生費	1,281
旅費交通費	534
賃借料	3,219
広告宣伝費	986
減価償却費	1,107
貸倒引当金繰入額	293
退職給付引当金繰入額	575

6. 一般管理費および当中間期製造費用(売上原価)に含まれている研究開発費は36百万円である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

7. 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	27,358
預入期間が3ヵ月を越える定期預金等	3,119
有価証券に含まれる現金同等物	1,403
現金及び現金同等物	<u>25,641</u>

8.

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

5. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

支払運賃、保管料	9,515百万円
支払手数料その他諸掛	4,789
従業員給料	17,640
従業員賞与	3,771
福利厚生費	2,907
旅費交通費	1,072
賃借料	5,942
広告宣伝費	1,046
減価償却費	2,830
貸倒引当金繰入額	213
退職給与引当金繰入額	230

6. 一般管理費および当期製造費用(売上原価)に含まれている研究開発費は74百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

7. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	43,900
預入期間が3ヵ月を越える定期預金等	3,132
有価証券に含まれる現金同等物	4,204
現金及び現金同等物	<u>44,973</u>

8. 連結範囲変動等により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

当連結会計年度より新たに株式会社東海および株式会社東海の出資会社13社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	25,119	流動負債	3,613
固定資産	16,346	固定負債	16,919
資産合計	41,465	負債合計	20,533

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1) 借主側	(1) 借主側																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>157</td> <td>118</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>2,746</td> <td>1,756</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,588</td> <td>1,801</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,504</td> <td>3,684</td> <td>1,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	157	118	39	機械装置 及び運搬具	2,746	1,756	989	有形固定資産 その他	2,588	1,801	786	無形固定資産 その他	11	7	4	合計	5,504	3,684	1,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>178</td> <td>133</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>2,912</td> <td>1,822</td> <td>1,090</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,829</td> <td>1,830</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,932</td> <td>3,792</td> <td>2,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	178	133	45	機械装置 及び運搬具	2,912	1,822	1,090	有形固定資産 その他	2,829	1,830	998	無形固定資産 その他	11	6	5	合計	5,932	3,792	2,139
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
建物及び構築物	157	118	39																																																						
機械装置 及び運搬具	2,746	1,756	989																																																						
有形固定資産 その他	2,588	1,801	786																																																						
無形固定資産 その他	11	7	4																																																						
合計	5,504	3,684	1,819																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
建物及び構築物	178	133	45																																																						
機械装置 及び運搬具	2,912	1,822	1,090																																																						
有形固定資産 その他	2,829	1,830	998																																																						
無形固定資産 その他	11	6	5																																																						
合計	5,932	3,792	2,139																																																						
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内 937百万円	1年内 1,006百万円																																																								
1年超 2,035百万円	1年超 2,231百万円																																																								
合計 2,973百万円	合計 3,238百万円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																								
支払リース料 529百万円	支払リース料 1,070百万円																																																								
減価償却費相当額 525百万円	減価償却費相当額 1,150百万円																																																								
支払利息相当額 33百万円	支払利息相当額 76百万円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価格を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。	同 左																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																																								

当中間連結会計期間
〔自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日〕

(2) 貸主側

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高

	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高
	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	34	19	14
機械装置 及び運搬具	1,052	628	423
有形固定資産 その他	621	419	201
合計	1,708	1,067	640

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	285百万円
1年超	796百万円
合計	1,082百万円

3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	157百万円
減価償却費	169百万円
受取利息相当額	7百万円

4. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法
によっております。

前連結会計年度
〔自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日〕

(2) 貸主側

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	47	27	19
機械装置 及び運搬具	1,155	659	496
有形固定資産 その他	679	427	252
合計	1,883	1,115	768

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	306百万円
1年超	856百万円
合計	1,162百万円

3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	309百万円
減価償却費	340百万円
受取利息相当額	14百万円

4. 利息相当額の算定方法

同 左

4. セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科 目	事業区分				計	消去又は全社	連 結
	石油関連事業	ガス関連事業	生活関連事業	そ の 他			
当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	202,260	38,278	21,526	2,537	264,601	-	264,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	202,260	38,278	21,526	2,537	264,601	(-)	264,601
営業費用	199,810	37,220	20,261	2,493	259,784	1,536	261,320
営業利益	2,449	1,058	1,265	44	4,816	(1,536)	3,280
科 目	事業区分				計	消去又は全社	連 結
	石油関連事業	ガス関連事業	生活関連事業	そ の 他			
前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	385,801	80,690	46,257	6,518	519,267	-	519,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	385,801	80,690	46,257	6,518	519,267	(-)	519,267
営業費用	380,295	76,964	43,128	6,652	507,039	2,484	509,524
営業利益	5,506	3,726	3,129	134	12,227	(2,484)	9,743

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は、商品の類似性及び販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

(石油関連事業)..... ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、アスファルト、燃焼用・厨房用・冷暖房用機器、および自動車用品

(ガス関連事業)..... LPガス、高圧ガス、燃焼用・厨房用・冷暖房用機器、および住宅設備機器

(生活関連事業)..... 喫煙具、食料品、日用品、カタログ商品、通信機器、書籍、筆記具、雑貨、

(その他)..... 石英ガラス製品、セメント、その他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計年度1,536百万円、前連結会計年度2,484百万円であり、その主なものは管理部門(経理、総務部門等)に係わる費用であります。

(注3) 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より、4. 会計処理基準に関する事項(6) 役員退職慰労引当金()に記載のとおり、当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、石油関連事業6百万円、ガス関連事業4百万円、および消去又は全社は5百万円がそれぞれ減少しております。

当中間連結会計期間より、追加情報に記載のとおり「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、石油関連事業35百万円、ガス関連事業17百万円、その他7百万円、および消去又は全社4百万円がそれぞれ減少し、また、生活関連事業は4百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

科 目	国又は地域			計	消 去 又 全 又は 社	連 結
	日 本	北 米	その他の地域			
当中間連結会計期間 [自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	257,745	3,791	3,064	264,601	-	264,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,464	544	2,271	4,280	(4,280)	-
計	259,209	4,336	5,336	268,882	(4,280)	264,601
営業費用	256,727	3,539	5,195	265,462	(4,142)	261,320
営業利益	2,482	797	140	3,419	(138)	3,280
科 目	国又は地域			計	消 去 又 全 又は 社	連 結
	日 本	北 米	その他の地域			
前連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	503,741	7,797	7,727	519,267	-	519,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,558	1,294	5,474	10,327	(10,327)	-
計	507,300	9,092	13,202	529,594	(10,327)	519,267
営業費用	499,538	7,245	12,524	519,308	(9,784)	509,524
営業利益	7,761	1,846	677	10,285	(542)	9,743

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

(注3) 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より、4. 会計処理基準に関する事項(6) 役員退職慰労引当金()に記載のとおり、当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の日本の営業利益は15百万円減少しております。

当中間連結会計期間より、追加情報 に記載のとおり「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の日本の営業利益は60百万円減少しております。

c . 海外売上高

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	北	米	その他の地域	計
海外売上高		3,875	3,122	6,997
連結売上高		-	-	264,601
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)		1.5	1.2	2.6
前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	北	米	その他の地域	計
海外売上高		7,769	7,646	15,415
連結売上高		-	-	519,267
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)		1.5	1.5	3.0

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 . 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

3 . 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
石油関連事業	186,716	347,541
ガス関連事業	26,192	56,987
生活関連事業	10,043	18,348
その他の	1,030	3,965
合計	223,981	426,841

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
石油関連事業	202,260	385,801
ガス関連事業	38,278	80,690
生活関連事業	21,526	46,257
その他の	2,537	6,518
合計	264,601	519,267

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 有価証券関係

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	7,287	10,455	3,167
(2) 債券			
その他	209	211	1
合計	7,497	10,666	3,169

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	10	
(2) その他の有価証券		
非上場株式(店頭株式を除く)	2,498	
債券(社債)	4	
その他	1,330	

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	20	38	17
債券	10	10	-
その他	230	231	1
小計	261	280	19
固定資産に属するもの			
株式	6,783	13,826	7,043
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,783	13,826	7,043
合計	7,044	14,107	7,062

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所および大阪証券取引所等の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(4) 非上場債券の時価相当額

時価の算定が困難なものを除いて変動利付社債の時価は額面によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 4,664百万円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,989百万円

7. デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されている為、デリバティブ取引は記載しておりません。

(前連結会計年度)

(1)取引の状況に関する事項

1. 取引の内容

当社は、金利スワップ取引を利用しております。

2. 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、「市場リスク」をヘッジすることが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

3. 取引の利用目的

円建普通社債の元本の一部にその契約額及び契約期間を対応させた金利スワップを利用しております。

4. 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引の損益は、現物の取引における損益と相殺されるものであります。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引については、個別限定的に経営会議により付与された権限に基づき管理本部長が決裁致します。取引の実行及び管理は財務経理部が行い、取引担当者と管理担当者は別に定め内部牽制機能をもたせて実行しております。

(2)取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	5,000	5,000	210	210
	合計	5,000	5,000	210	210

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 金利スワップ取引の契約額(想定元本)および契約期間は、当社発行の普通社債の元本の一部に完全に対応させております。